

エコノミスト 360°視点

呉 軍華 日本総合研究所上席理事

対決の決意を固める米国と中国



米中関係が対決に向けて突き進んでいる。その背景には米国で中国共産党に対する認識が深まったことがある。過去の政策への反省が進むにつれて、中国を未曾有の脅威とする見方が大きく台頭した。対する中国は、これまで自らの望む方向に米国の対中アプローチを改めようと動いてきた。しかし、そうした努力を諦めた可能性が高い。

分断が進む米国で、対中強硬論のみが超党派的な支持を得られるといわれて久しい。最近、この構図が一層鮮明になっている。議会下院は3月27日、国際機関などで「発展途上国」とされている中国の立場について、政府に変更への働きかけを求める法案を全体一致で可決した。

4月5日にはマッカーシー下院議長が率いる超党派議員団が、ロサンゼルス郊外のレーガン大統領図書館で台湾の蔡英文総統との会談に臨んだ。このレベルの米台接触が米本土で行われたのは米台国交断絶後初とあって、世界的な関心を集めたが、それに先立つ法案可決も大いに注目に値する動きといえる。

米議会、特に所属党派の束縛が弱い下院では、法案が圧倒的多数で可決されることが多々あったが、全体一致による可決はほとんど見当たらない。1941年12月の、日本とドイツ、イタリアに対する宣戦布告も、全体一致の可決ではなかった。

それにもかかわらず、中国関連方案は全体一致で可決された。中国、なかでも中国共産党に対する米社会の敵意が、空前と言えるほどのレベルに達していると判断せざるを得ない。

中国も、先般、習近平（シー・ジンピン）主席が公の場で米国を名指しで批判したように、対決姿勢をアピールしている。ゼロコロナ政策の撤廃とも相まって、中国は明らかに米国を意識した積極的外交に転じたようだ。こうした外交は主に、習主席による首脳外交と、米国主導で構築された国際秩序への揺さぶりという形で展開されている。

ドイツのシュルツ首相やフランスのマクロン大統領といった欧州の首脳を北京に招き、ウクライナ和平の仲介者としての可能性を示し、投資・貿易による実利を与えることで欧米同盟の弱体化を試みたことが一例だ。加えて、習主席自らがモスクワに出向き、ロシアのプーチン大統領との親密さをあえて披露することで、対米共闘陣営の結成と強化を図った。

習主席は昨春の「グローバル安全保障イニシアチブ」に続き、先に「グローバル文明イニシアチブ」を提唱した。軍事・安全保障と、イデオロギー・価値観的な視点からの国際秩序再編に関するアプローチだ。中国的発展モデルの効用をうたった「グローバル発展イニシアチブ」と合わせれば、中国が体系的に米国主導の国際秩序に挑戦しようとしているのは明らかだ。

もっとも、双方とも相手を「勝てる」という自信は有していないとみられ、計画的な衝突が直ちに起きる可能性は低い。しかし、対決の姿勢がそのまま続けば、意図しない衝突が起きるリスクも高まる。米中関係からますます目が離せなくなっている。

（日本経済新聞 2023年4月14日付に掲載されたものをもとに作成）